令和3年度　在宅医療・介護連携推進事業　取組み状況（概要）受託法人

参考資料 5-2

受託法人　ウエ			北	都島	福島	此花	中央	西	港	大正	天王寺	浪速	西淀川	淀川	東淀川	東成	生野	旭	城東	鶴見	阿倍野	住之江	住吉	東住吉	平野	西成	集約
（ウ）切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進の取組状況について	（ウ）に関連する取組の実施状況について、該当する選択肢番号を入力してください。 1. 実施している 2. 実施に向けて準備・調整中（R4年度以降に実施予定） 3. 現時点では未着手（実施に向けた具体的な準備・調整にいたっていない。）	1. 区民が必要とする切れ目のない在宅医療・介護のサービス提供体制のニーズ、あり方の検討	1	1	1	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1. 22区　2. 2区 3. 0区
		2. 主治医・副主治医制の導入・推進に向けた取組	3	1	3	3	1	3	3	1	3	1	1	2	3	3	2	3	1	3	3	1	1	3	3	3	1. 8区　2. 2区 3. 14区
		3. 在宅療養中の利用者の急変時診療医療機関や後方病床の確保に向けた取組	1	1	3	2	2	1	3	1	2	1	1	2	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1. 16区　2. 4区 3. 4区
		4. 訪問診療・往診を提供する医療機関と訪問看護St.との連携体制構築への取組	1	1	1	2	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	1. 21区　2. 2区 3. 1区
		5. その他（ウ）に該当すると思われる取組 （具体的に記載）	新型コロナ感染症自宅療養者訪問看護フローチャート作成と関係機関へ周知。		コロナ禍2年目となり、在宅医療における感染拡大を最小限にするための取組と、一旦中止していた取組の再開を考慮したがどちらも次年度の課題となった。	以前から活用しているICT（このはネット）で他区の急性期病院とも退院調整や入退院後の経過や治療について連携していくシステム構築に向け調整中。	医−介連携の大規模な取り組みはWEBで継続医−医連携の核になる会議開催し病診連携にむけていく。	コロナ禍ではあったが、出来る範囲での全体ミーティング開催によって情報交換を行った。				Aケアカードシステム・ブルーカードシステムによりできている。	医−介連携、行政−医師会連携		・地域福祉コーディネーター連絡会に参加。 ・地域支援事業関係者会議を開催し、地域包括ケアシステム構築に向けて新たに取組んでいる。 ・区役所保健師とコロナ自宅療養者への支援について情報共有を行った。	主治医、副主治医制は保険算定上行っていない。 しかし、休診時等の対応としてはそれぞれのクリニック同士で調整。長期休診時の区内バックアップ体制は整備。 近隣基幹病院との病診連携会議や症例検討会など積極的に参加。	災害発生時の、行政、医療機関、訪問看護STの協力体制について会議を継続しており次年度も継続。	自宅療養中のコロナ感染者への、訪問看護・医療対応のスキームを、MCSを活用し強化した。	①医−医：区医師会内でCOVID−19の在宅患者への往診は、重症度により三段階の在宅医療ニーズに対応した往診体制を構築。保健センターとの連携により適切な医療機関が動く。施設については連携医師が対応。 ②病−病：中等症のCOVID−19患者に対応可能な病床数は増加。感染状況により流動的に対応。 ③医−介：上記3・4に関してはCOVID−19状況下、区の保健センターとの連携により訪問診療・訪問看護を実施している現状。		病病連携		急性期総合医療センター・区内包括支援センター・介護サービス部会と毎月ミニどらやきの会にて連携についての意見交換や困難事例について話し合っている。				
（エ）医療・介護関係者の情報共有の支援の取組状況について	（エ）に関連する取組の実施状況 1. 実施している 2. 実施に向けて準備・調整中（R4年度以降に実施予定） 3. 現時点では未着手（実施に向けた具体的な準備・調整にいたっていない。）	1. 医療・介護関係者間で共有すべき情報や情報共有のニーズ、共有方法の検討	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1. 22区　2. 1区 3. 1区
		2. 現在使用されている情報共有ツールやその活用状況の確認	2	1	2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1. 19区　2. 4区 3. 1区
		3. 地域で充実又は作成するべき情報共有ツールの検討	1	1	2	1	1	1	2	1	2	1	1	1	1	2	3	3	3	1	2	1	1	1	2	1	1. 15区　2. 6区 3. 3区
		4. 情報共有ツールの導入や利用促進	1	1	2	1	2	1	1	1	2	1	1	1	1	2	3	1	3	1	1	1	1	1	3	1	1. 17区　2. 4区 3. 3区
		5. 4で導入した情報共有ツールの活用状況や効果についての評価や改善	3	2	2	1	3	1	1	1	3	1	3	1	1	3	3	1	3	1	2	1	1	1	3	1	1. 13区　2. 3区 3. 8区
		6. その他（エ）に該当すると思われる取組 （下欄に具体的に記載）	カナミックネットワークやMCSを活用して、関係機関との情報共有。		情報共有ツールとしての各関係者へのアンケートを取り、MCS等のSNSの使用の賛同を得たが、実際には運用途中である。			広報誌ハーモニーを毎月発行し、研修会などの情報共有に努めている。ホームページを常に更新している。				Aケアカードシステム							市東ブロックコーディネーターの共同作業として、連携のルールをまとめた。 区内で一定の医療と介護の情報交換ツールはないが、大阪府入退院支援の手引きを推奨しており、その中に入退院連携シートが入っている。事業所ごとに選択は自由。				今年度より医療・介護の専門職の交流と新たな関係づくりを目的にケアカフェを開催しています。				